



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.jpj-net.co.jp>
 (氏名) 土肥 雄治
 (氏名) 藤井 武 TEL (06)6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,135	6.0	104	39.1	60	66.3	23	-
19年6月中間期	5,462	-	170	-	179	-	58	-
19年12月期	10,953		307		247		0	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1	33	-	-
19年6月中間期	3	26	3	20
19年12月期	0	01	0	01

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 -百万円 19年6月中間期 1百万円 19年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	13,504		5,327		36.2	275	84	
19年6月中間期	14,342		5,721		37.2	298	72	
19年12月期	13,861		5,474		36.6	284	47	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,895百万円 19年6月中間期 5,329百万円 19年12月期 5,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	343		102		314		769	
19年6月中間期	283		259		872		1,175	
19年12月期	305		736		1,041		842	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年12月期	2	00	4
20年12月期	0	00	2
20年12月期(予想)			2

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,900	0.5	350	13.8	250	0.9	30	-	1	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	18,688,540株	19年6月中間期	18,688,540株
	19年12月期	18,688,540株		
期末自己株式数	20年6月中間期	942,078株	19年6月中間期	847,690株
	19年12月期	865,999株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,725	7.9	18	14.5	16	-	6	-
19年6月中間期	4,043	-	16	-	0	-	16	-
19年12月期	8,117		87		16		59	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	0	34
19年6月中間期	0	94
19年12月期	3	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	10,070		4,727		46.9		266	42
19年6月中間期	10,826		5,065		46.8		283	93
19年12月期	10,422		4,866		46.7		273	08

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,727百万円 19年6月中間期 5,065百万円 19年12月期 4,866百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	3.9	130	47.9	50	210.2	10	-	0	56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページ「通期の見通し」をご覧ください。

平成19年6月中間期においては、その前年度に決算期の変更を行ったことにより、対象期間が異なりますので、経営成績における対前年中間期増減率を表示していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済は、原油・素材価格の高騰による設備投資及び個人消費の停滞、また、米国のサブプライムローン問題等による金融市場の混乱もあり、景気の減速感が高まってまいりました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましても、平成 19 年の改正建築基準法の施行による建築確認審査の厳格化の影響が尾を引き、当期に入りましても建築着工は低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりました。また、収益改善のために中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制など固定費の削減を実施いたしました。

以上のような事業活動の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は 5,135 百万円（前年同期比 6.0%減）、経常利益は原材料価格の高騰の影響もあり 60 百万円（同 66.3%減）となり、また、投資有価証券売却損等の特別損失の発生により 23 百万円の中間純損失（前年同期は 58 百万円の利益）となりました。

(事業の種類別セグメント情報について)

【建築用ファスナー及びツール関連事業】

当事業の主力市場である建築市場につきましては、建築需要の減退により着工面積ベースで前年同期比 15.4%の減少となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指し、全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築などの原価低減活動を行ってまいりました。そのほか、施工範囲を広げられるように改良した新型ガス式びょう打機や地球環境に配慮した表面処理の商品化を行い、また、品質向上の一環としてドリルねじの新 JIS 規格を他社に先駆けて取得いたしました。

しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことができず、外部売上高は 3,743 百万円（前年同期比 8.0%減）となり、営業利益は 36 百万円（同 68.9%減）となりました。

【自動車・家電等部品関連事業】

自動車市場につきましては、輸出の増加等により国内自動車生産台数が前年同期比 6.0%増となるなど当事業は順調に推移いたしましたが、家電部門の一部で需要が減退したこともあり、外部売上高は 1,386 百万円と前年同期比で横ばいとなりました。営業利益におきましては原材料価格の高騰の影響等で 101 百万円（前年同期比 18.0%減）となりました。

(通期の見通し)

下期の日本経済につきましては、原油・素材価格の高騰や金融市場の混乱は続くものと予想され、海外経済の動向不安などもあり、非常に不安定な状況であると予想されます。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」につきましては、市場拡大が望めない中、引き続き、既存顧客への新規品の販売や木造住宅等の新分野への拡販活動を行ってまいります。原材料価格の高騰につきましては、生産の合理化、中国現地法人への生産移管及び製品価格への転嫁等により対応してまいります。「自動車・家電等部品関連事業」につきましては、自動車市場は米国をはじめとした海外需要に陰りが見られますが、新規受注活動を強化しシェア拡大に注力してまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 10,900 百万円（前期比 0.5%減）、経常利益 250 百万円（同 0.9%増）、当期純利益 30 百万円（前期の当期純利益は 0.2 百万円）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、借入金の返済を行ったことなどにより、期首に比べ 72 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 769 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは 343 百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは 102 百万円の支出となりました。これは主に生産設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは 314 百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	38.5	39.7	39.3	36.6	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	42.0	37.4	23.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	24.0	21.1	-	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	2.4	3.2	-	8.1

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

なお、平成 19 年 12 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

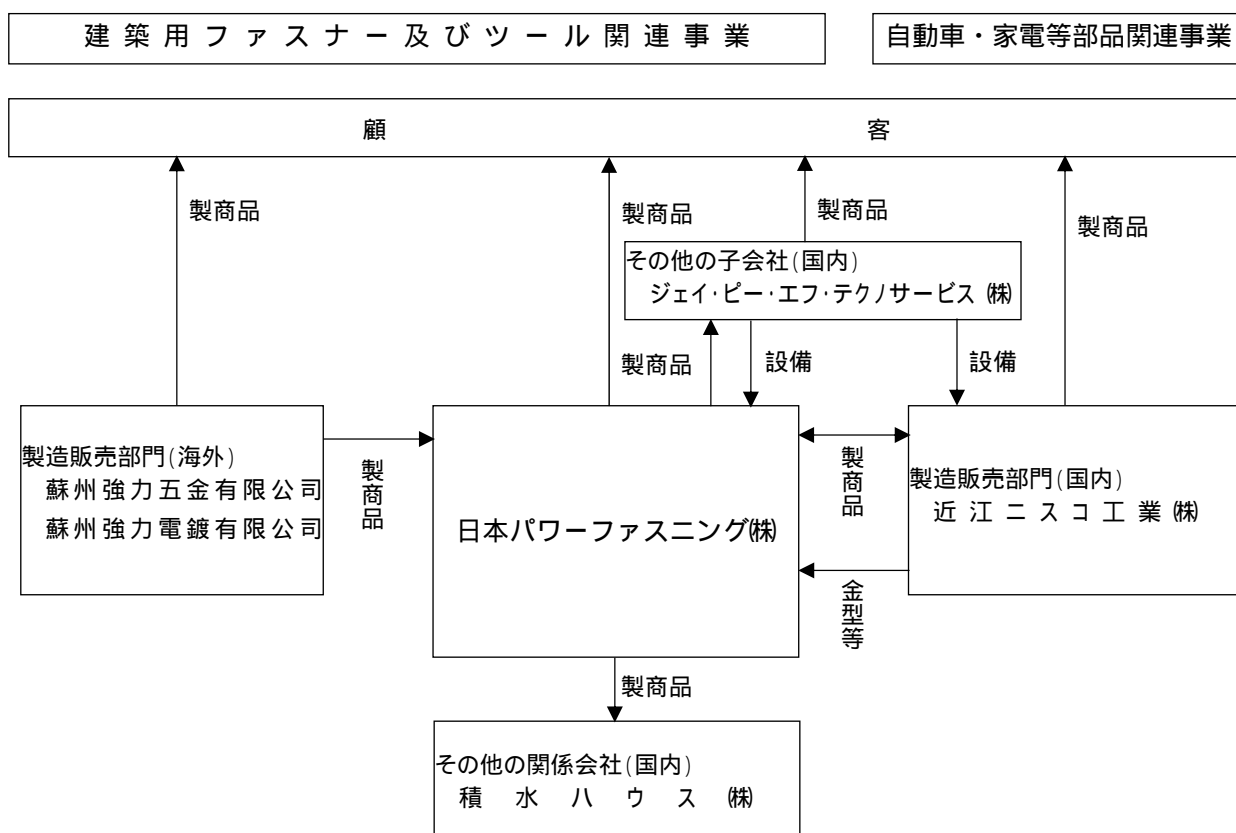
なお、当期の配当金は、業績見通し並びに今後の資金需要等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら既に公表しておりますとおり、中間配当は見送り期末配当を 2 円とさせていただく予定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 （主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。
 （主要な会社）近江ニスコ工業(株)

事業の系統図



(注) 印 連結子会社

(重要な変更)

前連結会計年度末まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)につきましては、当中間連結会計期間において持分比率が減少したため、持分法適用会社から除外しております。

3. 経営方針

- ・ 会社経営の基本方針
- ・ 目標とする経営指標
- ・ 中長期的な会社の経営戦略
- ・ 会社の対処すべき課題

上記につきましては、「平成19年12月期 決算短信」(平成20年2月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jpf-net.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/lc_jk.html

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,195,031		772,654		846,553	
2. 受取手形及び売掛金	5	2,862,645		2,672,975		2,817,100	
3. たな卸資産		2,928,946		2,919,673		2,802,529	
4. 繰延税金資産		89,842		80,927		66,671	
5. その他		440,380		483,895		495,078	
貸倒引当金		13,345		14,189		14,007	
流動資産合計		7,503,500	52.3	6,915,938	51.2	7,013,925	50.6
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3・4	1,629,171		1,772,720		1,886,298	
(2) 機械装置及び運搬具		1,485,049		1,383,744		1,403,267	
(3) 工具・器具及び備品		121,047		111,541		116,578	
(4) 土地	3・4	2,080,636		2,054,928		2,080,636	
(5) 建設仮勘定		116,721	5,432,626	108,257	5,431,192	117,731	5,604,512
2. 無形固定資産		215,326		160,159		167,787	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	770,803		536,915		641,472	
(2) 長期貸付金		3,500		3,000		3,250	
(3) 繰延税金資産		157,832		206,628		218,970	
(4) その他		292,327		283,062		249,556	
貸倒引当金		33,129	1,191,334	32,495	997,111	38,065	1,075,184
固定資産合計		6,839,286	47.7	6,588,463	48.8	6,847,484	49.4
資産合計		14,342,787	100.0	13,504,402	100.0	13,861,409	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,163,505		2,014,217		1,856,616	
2. 短期借入金	3	2,192,708		2,245,432		2,589,454	
3. 一年内返済予定長期借入金	3	535,975		585,816		537,784	
4. 一年内償還予定社債	3	-		300,000		300,000	
5. 未払金		388,850		254,135		338,491	
6. 未払法人税等		36,744		34,502		31,066	
7. 賞与引当金		34,555		48,043		25,254	
8. その他	6	304,311		199,425		252,347	
流動負債合計		5,656,650	39.4	5,681,572	42.1	5,931,015	42.8
固定負債							
1. 社債	3	300,000		-		-	
2. 長期借入金	3	2,152,641		2,008,723		1,973,727	
3. 退職給付引当金		276,497		240,486		241,444	
4. 役員退職慰労引当金		44,060		54,227		48,938	
5. 再評価に係る繰延税金負債		191,276		191,276		191,276	
6. その他		322		322		322	
固定負債合計		2,964,798	20.7	2,495,035	18.4	2,455,708	17.7
負債合計		8,621,449	60.1	8,176,608	60.5	8,386,724	60.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,550,000	17.8	2,550,000	18.9	2,550,000	18.4
2. 資本剰余金		1,897,559	13.2	1,893,103	14.0	1,893,103	13.6
3. 利益剰余金		631,240	4.4	467,305	3.5	537,550	3.9
4. 自己株式		142,831	1.0	164,015	1.2	153,205	1.1
株主資本合計		4,935,968	34.4	4,746,394	35.2	4,827,447	34.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		36,618	0.3	121,547	0.9	43,137	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		40,884	0.3	7,278	0.0	15,273	0.1
3. 土地再評価差額金		36,463	0.3	36,463	0.3	36,463	0.3
4. 為替換算調整勘定		279,513	1.9	226,576	1.7	233,898	1.7
評価・換算差額等合計		393,480	2.8	148,770	1.1	242,498	1.8
少数株主持分		391,889	2.7	432,628	3.2	404,738	2.9
純資産合計		5,721,338	39.9	5,327,793	39.5	5,474,684	39.5
負債・純資産合計		14,342,787	100.0	13,504,402	100.0	13,861,409	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			5,462,675	100.0		5,135,234	100.0		10,953,257	100.0	
売上原価			4,046,252	74.1		3,850,305	75.0		8,193,916	74.8	
売上総利益			1,416,423	25.9		1,284,929	25.0		2,759,340	25.2	
販売費及び一般管理費	1		1,245,559	22.8		1,180,832	23.0		2,451,705	22.4	
営業利益			170,863	3.1		104,096	2.0		307,634	2.8	
営業外収益											
1. 受取利息			1,223			1,075			1,533		
2. 受取配当金			9,455			4,742			10,549		
3. 為替差益			26,994			-			14,180		
4. 持分法による投資利益			1,792			-			6,282		
5. 作業屑売却収入			12,053			20,070			29,710		
6. 雑収入			5,528	57,049	1.1	11,186	37,075	0.7	10,530	72,788	0.7
営業外費用											
1. 支払利息			35,171			42,184			77,178		
2. 売上割引			4,251			3,109			7,189		
3. 手形売却損			4,837			4,849			9,769		
4. 休止固定資産減価償却費			-			22,085			21,602		
5. 雑損失			4,484	48,745	0.9	8,590	80,820	1.5	16,797	132,538	1.2
経常利益			179,167	3.3		60,351	1.2		247,884	2.3	
特別利益											
1. 国庫補助金等受入額			-			75,920			-		
2. 固定資産売却益	2		17,311	17,311	0.3	-	75,920	1.5	17,311	17,311	0.2
特別損失											
1. 固定資産圧縮損	3		-			75,920			-		
2. たな卸資産処分損			-			13,872			-		
3. 投資有価証券売却損			-			13,188			-		
4. 減損損失	4		31,327			2,429			31,693		
5. 固定資産除却損	5		17,781			-			22,688		
6. 訴訟関連費用			6,802			-			6,802		
7. クレーム処理費			-			-			8,305		
8. その他の特別損失	7		-	55,911	1.0	970	106,380	2.1	11,833	81,323	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			140,567	2.6		29,890	0.6		183,872	1.7	
法人税、住民税及び事業税			73,903			42,661			122,434		
法人税等調整額	6		34,225	39,677	0.7	25,736	16,925	0.4	769	121,665	1.1
少数株主利益(控除)			42,648	0.8		36,631	0.7		61,974	0.6	
中間(当期)純利益(損失)			58,241	1.1		23,665	0.5		232	0.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,897,743	644,455	136,535	4,955,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	71,456	-	71,456
中間純利益	-	-	58,241	-	58,241
自己株式の取得	-	-	-	7,124	7,124
自己株式の処分	-	184	-	829	645
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	184	13,215	6,295	19,694
平成19年6月30日 残高	2,550,000	1,897,559	631,240	142,831	4,935,968

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	204,027	310,375	346,056	5,612,095
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	71,456
中間純利益	-	-	-	-	-	-	58,241
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	7,124
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	645
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,406	9,025	-	75,485	83,105	45,832	128,937
中間連結会計期間中の変動額合計	1,406	9,025	-	75,485	83,105	45,832	109,242
平成19年6月30日 残高	36,618	40,884	36,463	279,513	393,480	391,889	5,721,338

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	35,645	-	35,645
中間純損失	-	-	23,665	-	23,665
自己株式の取得	-	-	-	10,809	10,809
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	10,933	-	10,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	70,244	10,809	81,053
平成20年6月30日 残高	2,550,000	1,893,103	467,305	164,015	4,746,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645
中間純損失	-	-	-	-	-	-	23,665
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	10,809
持分法適用会社の減少に伴う減少額	-	-	-	-	-	-	10,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	78,410	7,995	-	7,321	93,727	27,890	65,837
中間連結会計期間中の変動額合計	78,410	7,995	-	7,321	93,727	27,890	146,891
平成20年6月30日 残高	121,547	7,278	36,463	226,576	148,770	432,628	5,327,793

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,897,743	644,455	136,535	4,955,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	107,138	-	107,138
当期純利益	-	-	232	-	232
自己株式の取得	-	-	-	33,952	33,952
自己株式の処分	-	4,639	-	17,281	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,639	106,905	16,670	128,215
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,893,103	537,550	153,205	4,827,447

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	204,027	310,375	346,056	5,612,095
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138
当期純利益	-	-	-	-	-	-	232
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	9,195
連結会計年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	29,870	67,877	58,681	137,410
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	233,898	242,498	404,738	5,474,684

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー:				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		140,567	29,890	183,872
2. 減価償却費		171,185	213,998	403,320
3. のれん償却額		44,201	4,426	85,128
4. 貸倒引当金の増減額(減 少)		4,648	2,941	10,246
5. 退職給付引当金の増減額 (減少)		11,131	957	23,921
6. 特別退職金		-	-	6,288
7. 役員退職慰労引当金の増 加額		4,877	5,288	9,755
8. 受取利息及び受取配当金		10,679	5,817	12,083
9. 支払利息		35,171	42,184	77,178
10. 為替差益		41,644	-	16,258
11. 為替差損		-	4,601	-
12. 持分法による投資利益		1,792	-	6,282
13. 固定資産売却益		17,430	-	17,477
14. 固定資産除却損		19,670	1,908	28,148
15. 固定資産売却損		-	-	192
16. 投資有価証券売却益		-	160	-
17. 投資有価証券売却損		-	13,235	-
18. 会員権評価損		-	-	900
19. 減損損失		31,327	2,429	31,693
20. 売上債権の増減額(増 加)		295,943	141,247	263,837
21. たな卸資産の増加額		242,123	119,557	134,323
22. 未収入金の増減額(増 加)		51,079	11,884	5,667
23. 仕入債務の増減額(減 少)		84,561	157,087	383,883
24. 未払消費税等の増減額 (減少)		11,694	15,429	26,544
25. その他		100,908	40,459	41,676
小計		91,102	449,948	11,880
26. 利息及び配当金の受取額		11,779	5,819	13,165
27. 利息の支払額		33,519	39,556	77,215
28. 確定拠出年金制度移行に 伴う支払額		85,198	32,825	85,198
29. 特別退職金の支払額		-	-	6,288
30. 法人税等の支払額		85,704	39,969	138,450
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		283,745	343,416	305,868

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー:				
1. 定期預金への預入れによ る支出		8,000	2,000	8,000
2. 定期預金の解約による収 入		7,000	3,000	23,000
3. 有形固定資産の取得によ る支出		290,022	165,329	808,571
4. 有形固定資産の売却によ る収入		31,831	10,258	64,595
5. 無形固定資産の取得によ る支出		-	774	1,100
6. 投資有価証券の売却によ る収入		-	31,381	-
7. 会員権の取得による支出		-	8,000	-
8. 国庫補助金等による収入		-	23,960	-
9. 貸付金の回収による収入		250	250	500
10. 差入保証金の差入れによ る支出		632	482	1,192
11. 差入保証金の解約による 収入		322	501	776
12. 長期前払費用の増加によ る支出		400	-	8,177
13. その他		384	4,584	1,565
投資活動によるキャッ シュ・フロー		259,265	102,649	736,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー:				
1. 短期借入金を増減額(減 少)		561,500	343,500	958,000
2. 長期借入れによる収入		650,000	400,000	750,000
3. 長期借入金の返済による 支出		252,914	316,972	530,019
4. 自己株式の取得による支 出		7,124	10,809	33,952
5. ストック・オプションの 権利行使による収入		645	-	12,642
6. 配当金の支払額		71,456	35,645	107,138
7. 少数株主への配当金の支 払額		7,700	7,700	7,700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		872,949	314,626	1,041,832
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,478	960	577
現金及び現金同等物の増減 額(減少)		332,416	72,898	61
現金及び現金同等物の期首 残高		842,614	842,553	842,614
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	1,175,031	769,654	842,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 4社 連結子会社の名称 近江ニスコ工業(株) ジェイ・ピー・エフ・テクノサービ ス(株) 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 前連結会計年度まで連結子会社で あったジェイ・ピー・エフ・ワーク ス(株)は、平成19年1月1日を期日と して当社に吸収合併され、解散いた しました。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 4社 連結子会社の名称 近江ニスコ工業(株) ジェイ・ピー・エフ・テクノサービ ス(株) 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 4社 連結子会社の名称 近江ニスコ工業(株) ジェイ・ピー・エフ・テクノサービ ス(株) 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 前連結会計年度まで連結子会社で ありましたジェイ・ピー・エフ・ ワークス(株)は、平成19年1月1日を 期日として当社に吸収合併され、解 散いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数... 1社 持分法適用会社の名称 東海パワーファスニング(株)	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在し ないため、該当する事項はありません。 前連結会計年度まで持分法適用会社 でありました東海パワーファスニング (株)は、当中間連結会計期間において持 分比率が減少したため、持分法適用会 社から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数... 1社 持分法適用会社の名称 東海パワーファスニング(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 近江ニスコ工業(株)の中間決算日は9月30 日ですが、中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用 しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 近江ニスコ工業(株)の決算日は3月31日 ですが、連結決算日現在で実施し た仮計算に基づく財務諸表を使用してお ります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く) イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,929千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社であるジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱は、前連結会計年度から賞与の支給対象期間を変更し、また決算期を変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間を期間対象とする賞与は全て確定し、計上しているため、賞与引当金の計上は不要となりました。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社(2社)は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	(中間連結損益計算書) 「休止固定資産減価償却費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「休止固定資産減価償却費」の金額は88千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 受取手形割引高 - 千円	1. 受取手形割引高 - 千円	1. 受取手形割引高 - 千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 5,049,097千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 4,908,570千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 4,762,134千円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物 917,059千円 土地 1,912,314 投資有価証券 309,405 合計 3,138,778 上記に対する債務 短期借入金 242,941千円 一年内返済予定長期借入金 283,789 社債発行に対する銀行保証 300,000 長期借入金 1,890,677 合計 2,717,407	建物及び構築物 1,112,534千円 土地 1,888,074 投資有価証券 194,563 合計 3,195,172 上記に対する債務 短期借入金 311,908千円 一年内返済予定長期借入金 205,748 社債発行に対する銀行保証 300,000 長期借入金 1,654,938 合計 2,472,594	建物及び構築物 953,214千円 土地 1,912,314 投資有価証券 227,626 合計 3,093,154 上記に対する債務 短期借入金 276,685千円 一年内返済予定長期借入金 255,418 社債発行に対する銀行保証 300,000 長期借入金 1,740,053 合計 2,572,156
4.	4. 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240	4.
5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 134,666千円	5.	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 137,152千円
6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. 消費税等の取扱い 同左	6.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 414,222千円 賞与引当金繰入額 13,020 荷具・運賃 147,529 賃借料 83,493 退職給付費用 33,807 減価償却費 10,651 役員退職慰労引当金繰入額 4,877	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 393,018千円 賞与引当金繰入額 12,318 荷具・運賃 147,333 賃借料 92,065 退職給付費用 25,322 減価償却費 26,073 役員退職慰労引当金繰入額 5,288	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 819,158千円 賞与引当金繰入額 14,182 荷具・運賃 300,192 賃借料 176,118 退職給付費用 62,969 減価償却費 34,609 役員退職慰労引当金繰入額 9,755																																																												
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17,311千円	2.	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17,311千円																																																												
3.	3. 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240	3.																																																												
4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県豊岡市</td> <td>遊休(旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,488千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県野洲市</td> <td rowspan="2">遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,724千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県筑西市</td> <td rowspan="2">遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,923千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,644千円	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	10,488千円	滋賀県野洲市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円	建設仮勘定	3,940千円	茨城県筑西市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	5,923千円	建物及び構築物	2,606千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県豊岡市</td> <td>遊休(旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県筑西市</td> <td rowspan="2">遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>31千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,467千円	茨城県筑西市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円	工具・器具及び備品	31千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県豊岡市</td> <td>遊休(旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県野洲市</td> <td rowspan="2">遊休(生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,724千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県筑西市</td> <td rowspan="2">遊休(生産設備)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,606千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,923千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,644千円	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	10,854千円	滋賀県野洲市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円	建設仮勘定	3,940千円	茨城県筑西市	遊休(生産設備)	建物及び構築物	2,606千円	機械装置及び運搬具	5,923千円
場所	用途	種類	減損損失																																																											
兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,644千円																																																											
	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	10,488千円																																																											
滋賀県野洲市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円																																																											
		建設仮勘定	3,940千円																																																											
茨城県筑西市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	5,923千円																																																											
		建物及び構築物	2,606千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,467千円																																																											
	茨城県筑西市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円																																																										
工具・器具及び備品			31千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
兵庫県豊岡市	遊休(旧保養所)	土地	1,644千円																																																											
	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	10,854千円																																																											
滋賀県野洲市	遊休(生産設備)	機械装置及び運搬具	6,724千円																																																											
		建設仮勘定	3,940千円																																																											
茨城県筑西市	遊休(生産設備)	建物及び構築物	2,606千円																																																											
		機械装置及び運搬具	5,923千円																																																											
(経緯) 土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは遊休資産については個別物件単位、事業資産については事業区分ごとに行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。	(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 同左	(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,934千円 機械装置及び運搬具 5,644 工具・器具及び備品 896 固定資産廃棄処理費用 4,305	5.	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,934千円 機械装置及び運搬具 8,511 工具・器具及び備品 911 固定資産廃棄費用 6,331
6. 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	6. 法人税等調整額 同左	6.
7.	7. その他の特別損失の内訳 貸倒引当金繰入額 970千円	7. その他の特別損失の内訳 特別退職金 6,288千円 貸倒引当金繰入額 4,645 会員権評価損 900

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	824	28	5	847
合計	824	28	5	847

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、22千株の自己株式取得と6千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,456	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	35,681	利益剰余金	2	平成19年6月30日	平成19年9月20日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	865	76	-	942
合計	865	76	-	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と6千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	824	139	98	865
合計	824	139	98	865

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、130千株の取締役会決議による自己株式取得と9千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,456	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	35,681	2	平成19年6月30日	平成19年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	利益剰余金	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,195,031千円	現金及び預金勘定 772,654千円	現金及び預金勘定 846,553千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,000
現金及び現金同等物 1,175,031	現金及び現金同等物 769,654	現金及び現金同等物 842,553

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,070,425	1,386,706	5,457,131	5,543	5,462,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,924	53,186	115,110	(115,110)	-
計	4,132,349	1,439,893	5,572,242	(109,566)	5,462,675
営業費用	4,016,158	1,315,670	5,331,829	(40,017)	5,291,811
営業利益	116,190	124,222	240,413	(69,549)	170,863

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,779千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、「住宅建材関連事業」、「汎用建材関連事業」、「自動車・家電等部品関連事業」に区分しておりましたが、お客様サービスや経営効率の向上のため、事業戦略の統一を行い、損益管理も一本化したことに伴い、当中間連結会計期間から「住宅建材関連事業」と「汎用建材関連事業」をひとつのセグメントにまとめ「建築用ファスナー及びツール関連事業」といたしました。

以上により、当社グループのセグメントの事業区分は「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,284,785	1,203,770	5,488,556	5,512	5,494,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70,524	35,478	106,003	(106,003)	-
計	4,355,309	1,239,249	5,594,559	(100,490)	5,494,068
営業費用	4,198,927	1,153,794	5,352,721	(87,284)	5,265,436
営業利益	156,382	85,455	241,837	(13,205)	228,631

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,777,664	1,887,571	8,665,235	8,254	8,673,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100,640	58,803	159,444	(159,444)	-
計	6,878,304	1,946,375	8,824,680	(151,189)	8,673,490
営業費用	6,540,743	1,776,609	8,317,352	(138,864)	8,178,488
営業利益	337,561	169,765	507,327	(12,325)	495,001

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,743,121	1,386,371	5,129,493	5,741	5,135,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,462	83,955	120,418	(120,418)	-
計	3,779,583	1,470,327	5,249,911	(114,677)	5,135,234
営業費用	3,743,429	1,368,511	5,111,940	(80,802)	5,031,138
営業利益	36,154	101,816	137,971	(33,874)	104,096

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46,426千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建築用ファスナー及びツール関連事業の営業利益は5,929千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,173,751	2,767,628	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,980	141,529	244,510	(244,510)	-
計	8,276,731	2,909,158	11,185,890	(232,633)	10,953,257
営業費用	8,082,223	2,689,319	10,771,543	(125,920)	10,645,622
営業利益	194,508	219,838	414,347	(106,712)	307,634

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,284,216	172,914	5,457,131	5,543	5,462,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,278	847,800	849,078	(849,078)	-
計	5,285,494	1,020,715	6,306,210	(843,535)	5,462,675
営業費用	5,081,571	968,675	6,050,247	(758,435)	5,291,811
営業利益	203,922	52,040	255,963	(85,099)	170,863

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,779千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,925,262	204,230	5,129,493	5,741	5,135,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	713,600	713,600	(713,600)	-
計	4,925,262	917,831	5,843,093	(707,859)	5,135,234
営業費用	4,802,265	891,032	5,693,297	(662,159)	5,031,138
営業利益	122,997	26,798	149,795	(45,699)	104,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46,426千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

3. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業利益は5,929千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,586,157	355,223	10,941,380	11,876	10,953,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	1,447,885	1,450,015	(1,450,015)	-
計	10,588,287	1,803,108	12,391,395	(1,438,138)	10,953,257
営業費用	10,198,985	1,772,625	11,971,611	(1,325,989)	10,645,622
営業利益	389,301	30,482	419,783	(112,148)	307,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,722千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 298円72銭 1株当たり中間純利益 3円26銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 3円20銭	1株当たり純資産額 275円84銭 1株当たり中間純損失 1円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284円47銭 1株当たり当期純利益 0円01銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 0円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,721,338	5,327,793	5,474,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	391,889	432,628	404,738
(うち少数株主持分)	(391,889)	(432,628)	(404,738)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	5,329,449	4,895,164	5,069,946
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	17,840,850	17,746,462	17,822,541

 2. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)(千円)	58,241	23,665	232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失)(千円)	58,241	23,665	232
期中平均株式数(株)	17,858,276	17,778,920	17,811,196
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	315,580	-	263,802
(うち新株予約権方式によるスト ック・オプション)	(315,580)	(-)	(263,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年8月11日開催の当社取締役会において、中国における住宅建築事業の展開のために、新たに子会社を設立することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 設立する会社の概要</p> <p>(1) 商号 蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国江蘇省太倉市経済開発区</p> <p>(3) 代表者 董事長 土肥智雄 (当社専務取締役)</p> <p>(4) 資本の額 10億円 (設立時は3億円を予定)</p> <p>(5) 主な事業内容 住宅用資材・部品の製造販売</p> <p>(6) 株主構成 当社 100%</p> <p>(7) 決算期 12月31日</p> <p>(8) 設立日 平成20年8月下旬(予定)</p> <p>(9) 特定子会社</p> <p>資本の額が当社の資本金の額(2,550百万円)の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。</p> <p>2. 中国での住宅事業展開について</p> <p>当該子会社と現地パートナーとで不動産開発会社を折半出資で設立し、平成21年から現地での分譲住宅事業を開始する予定であります。</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		506,106		269,481		278,133		
2. 受取手形		1,162,126		1,074,903		1,141,541		
3. 売掛金		1,022,861		942,101		1,031,187		
4. たな卸資産		1,945,241		1,969,387		1,870,586		
5. 関係会社短期貸付 金		1,000		-		-		
6. 繰延税金資産		63,560		49,102		48,290		
7. その他		316,001		305,822		428,305		
貸倒引当金		7,556		8,332		8,198		
流動資産合計		5,009,341	46.3	4,602,466	45.7	4,789,845	46.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		972,605		928,295		959,535		
(2) 機械及び装置		521,389		505,427		495,972		
(3) 土地		1,733,576		1,732,109		1,733,576		
(4) その他		252,518		168,253		224,687		
有形固定資産合計		3,480,090		3,334,085		3,413,772		
2. 無形固定資産		62,395		22,254		24,575		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		710,022		475,813		511,230		
(2) 関係会社株式		1,251,502		1,327,794		1,356,475		
(3) 差入保証金		44,173		44,361		44,380		
(4) 繰延税金資産		70,867		122,776		128,931		
(5) その他		228,139		166,681		184,353		
貸倒引当金		29,548		25,519		31,089		
投資その他の資産 合計		2,275,157		2,111,907		2,194,282		
固定資産合計		5,817,642	53.7	5,468,247	54.3	5,632,630	54.0	
資産合計		10,826,983	100.0	10,070,713	100.0	10,422,475	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,035,342		707,536		744,703		
2. 買掛金		523,159		686,025		600,569		
3. 短期借入金		1,100,000		1,010,000		1,350,000		
4. 一年内返済予定長期借入金		421,773		480,048		430,080		
5. 一年以内償還予定社債		-		300,000		300,000		
6. 未払金		276,927		214,039		246,347		
7. 未払費用		18,213		24,111		14,935		
8. 未払法人税等		15,121		14,635		21,211		
9. 設備関係支払手形		57,941		20,932		27,962		
10. 設備関係未払金		25,452		2,845		20,703		
11. その他		91,544		52,113		64,328		
流動負債合計		3,565,476	32.9	3,512,287	34.9	3,820,842	36.7	
固定負債								
1. 社債		300,000		-		-		
2. 長期借入金		1,428,354		1,398,348		1,301,654		
3. 退職給付引当金		275,993		240,486		241,444		
4. 預り保証金		322		322		322		
5. 再評価に係る繰延税金負債		191,276		191,276		191,276		
固定負債合計		2,195,946	20.3	1,830,433	18.2	1,734,697	16.6	
負債合計		5,761,422	53.2	5,342,720	53.1	5,555,539	53.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		2,550,000	23.5	2,550,000	25.3	2,550,000	24.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,251,111		1,251,111		1,251,111		
(2) その他資本剰余金		646,448		641,992		641,992		
資本剰余金合計		1,897,559	17.5	1,893,103	18.8	1,893,103	18.2	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		264,584		264,584		264,584		
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		230,080		228,217		228,217		
繰越利益剰余金		152,200		33,907		75,636		
利益剰余金合計		646,866	6.0	526,709	5.2	568,438	5.4	
4. 自己株式		142,831	1.3	164,015	1.6	153,205	1.5	
株主資本合計		4,951,594	45.7	4,805,798	47.7	4,858,336	46.6	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		36,618	0.4	121,547	1.2	43,137	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		40,884	0.4	7,278	0.1	15,273	0.1	
3. 土地再評価差額金		36,463	0.3	36,463	0.3	36,463	0.4	
評価・換算差額等合計		113,967	1.1	77,805	0.8	8,600	0.1	
純資産合計		5,065,561	46.8	4,727,992	46.9	4,866,936	46.7	
負債・純資産合計		10,826,983	100.0	10,070,713	100.0	10,422,475	100.0	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,043,969	100.0		3,725,350	100.0		8,117,728	100.0
売上原価			3,019,010	74.7		2,784,810	74.8		6,065,773	74.7
売上総利益			1,024,958	25.3		940,540	25.2		2,051,955	25.3
販売費及び一般管理 費			1,008,676	24.9		921,891	24.7		1,964,061	24.2
営業利益			16,281	0.4		18,649	0.5		87,894	1.1
営業外収益			21,562	0.5		23,904	0.7		27,004	0.3
営業外費用			37,493	0.9		58,748	1.6		98,778	1.2
経常利益(損失)			350	0.0		16,194	0.4		16,120	0.2
特別利益			20,587	0.5		16,339	0.4		20,587	0.3
特別損失			49,699	1.2		17,271	0.5		72,163	0.9
税引前中間(当期) 純損失			28,761	0.7		17,126	0.5		35,456	0.4
法人税、住民税及 び事業税		7,429			7,435			14,851		
法人税等調整額		19,399	11,970	0.3	18,478	11,043	0.3	9,230	24,081	0.3
中間(当期)純損失			16,791	0.4		6,083	0.2		59,538	0.7

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	646,632	1,897,743	264,584	230,080	240,449	735,114	136,535	5,046,322
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	71,456	71,456	-	71,456
中間純損失	-	-	-	-	-	-	16,791	16,791	-	16,791
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	7,124	7,124
自己株式の処分	-	-	184	184	-	-	-	-	829	645
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	184	184	-	-	88,248	88,248	6,295	94,728
平成19年6月30日 残高	2,550,000	1,251,111	646,448	1,897,559	264,584	230,080	152,200	646,866	142,831	4,951,594

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	106,347	5,152,670
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	71,456
中間純損失	-	-	-	-	16,791
自己株式の取得	-	-	-	-	7,124
自己株式の処分	-	-	-	-	645
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,406	9,025	-	7,619	7,619
中間会計期間中の変動額 合計	1,406	9,025	-	7,619	87,108
平成19年6月30日 残高	36,618	40,884	36,463	113,967	5,065,561

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	35,645	35,645	-	35,645	
中間純損失	-	-	-	-	-	-	6,083	6,083	-	6,083	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	10,809	10,809	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	41,728	41,728	10,809	52,537	
平成20年6月30日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	33,907	526,709	164,015	4,805,798	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	35,645
中間純損失	-	-	-	-	6,083
自己株式の取得	-	-	-	-	10,809
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	78,410	7,995	-	86,405	86,405
中間会計期間中の変動額 合計	78,410	7,995	-	86,405	138,943
平成20年6月30日 残高	121,547	7,278	36,463	77,805	4,727,992

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	646,632	1,897,743	264,584	230,080	240,449	735,114	136,535	5,046,322	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107,138	107,138	-	107,138	
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	1,863	1,863	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	59,538	59,538	-	59,538	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	33,952	33,952	
自己株式の処分	-	-	4,639	4,639	-	-	-	-	17,281	12,642	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	4,639	4,639	-	1,863	164,812	166,676	16,670	187,986	
平成19年12月31日 残高	2,550,000	1,251,111	641,992	1,893,103	264,584	228,217	75,636	568,438	153,205	4,858,336	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	38,025	31,858	36,463	106,347	5,152,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	107,138
圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	59,538
自己株式の取得	-	-	-	-	33,952
自己株式の処分	-	-	-	-	12,642
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	81,162	16,585	-	97,747	97,747
事業年度中の変動額合計	81,162	16,585	-	97,747	285,733
平成19年12月31日 残高	43,137	15,273	36,463	8,600	4,866,936